

2024年1月31日

苫小牧市長 岩倉 博文 様

お年寄りや子どもたちが安心して暮らせるまち苫小牧に係る要望書

苫小牧社会保障推進協議会 会長 宮崎 有広

市民の生活と地域経済を守るため、日夜ご奮闘されていることに敬意を表します。

さて、当会は、医療機関や社会福祉法人の事業所、労働組合、婦人団体等で構成されていますが、それぞれの団体で市民の方々から様々な声が寄せられています。誰もが安心して暮らせるまち苫小牧でありつづけるために、以下の点について要望いたします。

1. 福祉灯油の実施について

ウクライナ侵攻以降続く原油価格高騰や円高によってエネルギー価格が高値で推移しています。灯油価格について、苫小牧市が発表する生活必需品等の価格動向調査を見ると、高値だった前年の同時期と比較して同程度か上回る価格になっています。加えて、苫小牧熱供給株式会社における料金の値上げは、同社より熱供給を受ける大成町、青葉町、弥生町の市営住宅で供給を受ける家の平均で月額8,538円の値上げになると試算されています。北海道の冬の生活において暖房は不可欠であり、過度な節約は健康を害します。苫小牧市では「ぬくもり灯油」の実施により住民税非課税の高齢者世帯や障害者世帯を支援されていますが、それでも賄いきれない情勢になっています。ぬくもり灯油に加えて、生活保護世帯やひとり親世帯も対象にした福祉灯油の実施を強く望みます。

2. 加齢性難聴者の補聴器購入に対する市の助成制度の創設について

補聴器の価格は高額であるにもかかわらず保険適用がありません。身体障害者福祉法第4条に該当しますと補助を受けられますが、対象となるケースは僅かです。難聴の状態は一人ひとり異なるため、補聴器の適切かつ効果的な使用には専門医への受診や技能者による継続的な調整が必要です。一方で、難聴が歩行機能や認知機能を低下させる要因になることがわかってきています。収入を年金のみに頼る高齢者は多く、特に低所得者への配慮が求められることから、助成制度を設ける自治体が増えてきています。本来、国による全国統一の支援制度の創設が求められますが、地域の高齢者の生活と健康を守るためには、住民に身近な自治体の取り組みが必要です。高齢化率が30パーセントを超え、加齢性難聴者も多いと見込まれる苫小牧市においても、加齢性難聴に対する補聴器の購入助成の制度創設を検討されますよう要望します。

3. 現行の健康保険証の存続の必要性の訴えと政府への要求について

政府は、現行の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードと健康保険証を一体化する「マイナ保険証」への移行を推進しています。同時に政府は、「マイナ保険証」を取得していない方に、資格確認書を当面の間交付するなどの対応策を示しています。しかし、現行の健康保険証が廃止されると、資格確認書の更新漏れや、障がいや高齢によってマイナンバー自己管理が困難な方などが保険診療を受けられなくなることが懸念されます。よって、市長のお立場から国会及び政府に現行の健康保険証を廃止することに見直しを求めるよう要望します。

4. 障がい者や重介護者が安心して地域で生活するための移動手段の確保について

苫小牧市内における介護タクシー事業は、かつてから参入と撤退が繰り返され、現在では2事業者により2台のみが営業されています。地域包括ケアシステムの構築が進むにつれ、重介護であっても在宅で生活される方は増えています。在宅診療をする医療機関も増えていますが、経過観察するうえで医療機関に向いての検査や手技が欠かせない場合があります。また、重介護の方は体調を崩しやすい傾向にあります。そのような場合、移動には介護タクシーを利用することがほとんどです。また、医療機関の受診に限らず、生活の質の向上において外での活動は重要です。介護タクシーは民間事業ではありますが、交通弱者の貴重な移動手段として社会性の高い事業であり、その安定的な確保は喫緊の課題です。障がい者や高齢者が安心して生活できるよう、介護タクシー事業者が地域に根付くための政策や助成等の検討をお願いします。

以上、よろしくお願ひいたします。